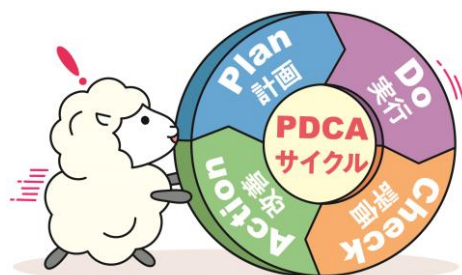
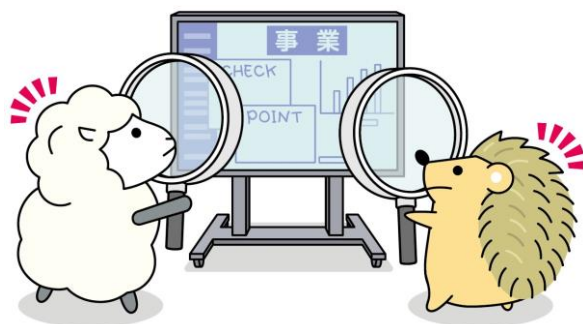


## 事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の一体的な実施

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	公表件数	概要
事後検証による評価	1,175	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	390	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
重点テーマ評価	39	都民の関心や都の行政課題、社会情勢の変化等を踏まえた重要なテーマを新たに設定し、外部有識者の意見を導入することで、より客観性の高い評価を実施
デジタル	20	デジタルサービスの品質確保や効果的な事業実施に向け、企画から運用段階まで一貫した評価を実施
広報	13	都民が都政へアクセスし、理解を深めるために身近な取組である広報について評価を実施
出えん金	6	出えん事業の実施状況等に応じた残高の状況や追加出えんの必要性、実績を踏まえた事業効果、実施手法としての出えんの妥当性等について評価を実施
合 計	1,604	



- 政策評価における事業ユニットの一覧、主な成果指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標
都立スポーツ施設の有効活用 【スポーツ推進本部】	8事業	都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合 2024年度 60.7% → 2030年度 65.0% を目指す
稼ぐ農業経営の展開 【産業労働局】	10事業	1 農業経営体当たりの産出額 2024年度 502万円 → 2035年度 1,000万円 を目指す
多摩・島しょ地域における 移住・定住の促進 【総務局・住宅政策本部】	14事業	多摩・島しょ地域における地域定住意向 2024年度 69.2% → 2035年度 85.0% を目指す
デジタル人材の確保・育成 【デジタルサービス局】	8事業	デジタルツールの活用等を推進する人材の養成者数 2024年度 628人 → 2026年度 1,800人 を目指す
ボランティアの活性化 【生活文化局】	6事業	ボランティアへの関心度及びボランティア行動者率 関心度：2024年度 28.0% → 2030年度 40.0% を目指す 行動者率：2024年度 21.3% → 2030年度 40.0% を目指す
防犯ボランティア活動等の充実 【都民安全総合対策本部】	6事業	防犯ボランティア登録団体数 2024年度 1,138団体 → 2035年度 1,450団体 を目指す
民間建築物の耐震化 【都市整備局・住宅政策本部】	16事業	特定緊急輸送道路の総合到達率 2024年12月末 93.8% → 2035年度 100% を目指す
介護需要に対応した施設整備の推進 【福祉局】	8事業	特別養護老人ホームの整備（定員確保数） 2024年度 54,365人 → 2030年度 64,000人 を目指す
がん検診受診率向上に向けた取組 【保健医療局】	9事業	がん検診受診率 2030年度 5つのがん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の検診受診率60% を目指す
不登校対応 【教育庁】	13事業	小学校・中学校における学校復帰率 小学校：2024年度 31.6% → 2030年度 41% を目指す 中学校：2024年度 25.2% → 2030年度 37% を目指す
合計 10事業ユニット	98事業	

- グループ連携事業評価における評価対象の政策連携団体一覧は以下のとおりです。

政策連携団体（計33団体）		
（公財）東京都人権啓発センター	（公財）東京都環境公社	（公財）東京都教育支援機構
（公財）東京都島しょ振興公社	（公財）東京都福祉保健財団	（公財）東京防災救急協会
（一財）GovTech東京	（社福）東京都社会福祉事業団	（株）東京スタジアム
（公財）東京税務協会	（公財）東京都医学総合研究所	多摩都市モラルール（株）
（公財）東京都歴史文化財団	（公財）東京都中小企業振興公社	東京臨海高速鉄道（株）
（公財）東京都交響楽団	（公財）東京しごと財団	（株）多摩ニュータウン開発センター
（公財）東京都つながり創生財団	（公財）東京都農林水産振興財団	（株）東京国際フォーラム
（公財）東京都スポーツ文化事業団	（公財）東京観光財団	（株）東京臨海ホールディングス
（一財）東京マラソン財団	（公財）東京動物園協会	東京交通サービス（株）
（公財）東京都都市づくり公社	（公財）東京都公園協会	東京水道（株）
東京都住宅供給公社	（公財）東京都道路整備保全公社	東京都下水道サービス（株）

事業評価・政策評価・グループ連携事業評価の公表案件については、  
財務局ホームページ「TOKYOメリハリレビュー見える化ボード」をご覧ください。  
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard>



## 事業評価の取組（主な評価事例）

### ＜成果重視の視点に基づいた検証の実施＞

#### 【総務局】出火防止対策に係る区市町村支援

⑧17.1億円（⑦8.3億円）

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 阪神・淡路大震災や東日本大震災では、原因が特定された地震火災の半数以上が電気起因であったことから、地震時に通電を遮断する感震ブレーカーの普及促進は、減災対策上、重要な課題となっています。
- ✓ 都では、感震ブレーカー設置率の目標達成に向け、令和7年度から、出火防止対策として感震ブレーカーの設置促進に取り組む区市町村を支援するスキームに再構築しています。
- ✓ 一方で、**住民の感震ブレーカーの認知度が低く**、その必要性が十分に理解されていないため、財源措置や事業化に至らず、**区市町村補助制度の活用は一部自治体に限定**されています。
- ✓ 区市町村への調査の結果、**補助基準額の見直し**により、**制度をより活用できるようにしてほしい**という意見や、**設置費についても、都の支援を求める意見**が多く寄せられました。

#### ■ 感震ブレーカーの認知度 ■

知っている  
30.6%

知らなかった  
68.3%

「令和6年度出火防止対策普及啓発事業」  
におけるアンケート調査より

#### ■ 区市町村補助見直し内容 ■

補助対象	補助基準額
購入費用	最大2万円 (都負担：1万円)



補助対象	補助基準額
購入費用 <b>設置費用</b>	最大 <b>8万円</b> (都負担： <b>4万円</b> )

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ これまで防災イベント等で普及啓発を行ってきましたが、より多くの都民に周知できるよう、**SNS広告などメディアを活用したプッシュ型広報**を実施します。
- ✓ 調査結果等を踏まえて、感震ブレーカーの購入費に加え、**設置費を区市町村補助の対象に含めること**や**補助基準額を引き上げる**ことで、**実情に合わせた制度へ見直し**を行います。

#### ▶ K P I（評価指標）

都内における  
感震ブレーカー設置率

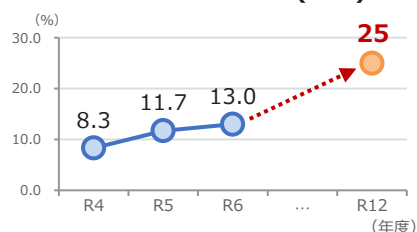
令和12年度 25%

令和6年度実績

13.0%

➤ 「東京都地域防災計画 震災編（令和5年修正）」における目標

#### ■ 感震ブレーカー設置率(都内) ■



- ✓ 本事業での取組により、都内の感震ブレーカーの設置が進むことで、**震災時の電気火災による人的・物的被害防止**につながるため、**事業の成果・進捗状況が測定できるK P I**として設定しました。

#### ■ 見直しによる効果 ■

- ✓ メディアを活用し、より多くの都民をターゲットに、**集中的な広報展開**をすることで、感震ブレーカーに関する**認知度を一層向上**させます。
- ✓ あわせて、**住民ニーズを踏まえた区市町村補助制度の見直し**を行うことで、**事業の実効性が向上し、都内における感震ブレーカーの設置が促進され、発災時の人的・物的被害の軽減に寄与**します。

## ＜成果重視の視点に基づいた検証の実施＞

## 【都民安全総合対策本部】インターネット利用適正化・性被害等防止対策

## ▶ 現状・課題

- ✓ 子供を取り巻くネット環境は、SNSやオンラインゲームの普及などにより複雑化し、様々な被害やトラブルが発生しており、未然防止に向けた取組が必要です。
- ✓ 都では、青少年と保護者のネットリテラシー向上を目的に、「ネッつグ（ネットとつながるGoodなミライ）Tokyo」ロゴのもとに4つのルールを掲げ、様々な取組を展開しています。
- ✓ 約9割の保護者が子供のスマートフォン所持に不安がある一方、フィルタリング設定率は49.6%と半数以下であり、利用しない理由として「効果がないと思う」「お金がかかるといった知識や情報の不足があり、様々な啓発により保護者のネットリテラシー向上を支援することが重要です。
- ✓ スマホ利用の低年齢化が進行する中、既存事業では小学生以降への啓発が中心であり、未就学児とその保護者への啓発が課題です。

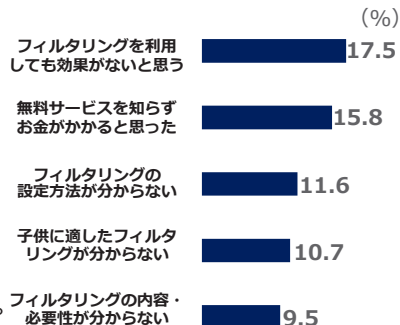
⑧1.1億円（⑦0.7億円）

## ■ フィルタリング設定率 ■



「令和6年度家庭における青少年のスマートフォン等の利用等に関する調査」より

## ■ フィルタリング設定を行っていない主な理由 ■



## ▶ 令和8年度における見直し内容

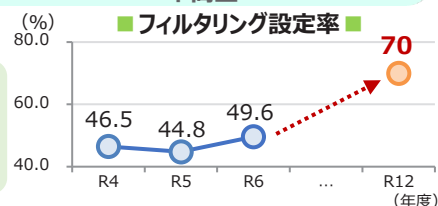
- ✓ インターネットの正しい利用に関する情報を集約した、ポータルサイトを新たに構築します。
- ✓ 未就学児の保護者を中心に、子育て情報誌や体験型イベントにより啓発を充実します。



## ▶ KPI（評価指標）

フィルタリング設定率 令和12年度 70% 令和6年度実績 49.6%

＞保護者のペアレンタルコントロールへの関心割合から目標値を設定



- ✓ 保護者によるフィルタリング設定などペアレンタルコントロールを実践することで、ネット・スマホに起因する子供の被害やトラブルの防止につながるため、事業の成果・進捗状況が測定できるKPIとして設定しました。

## ■ 見直しによる効果 ■

- ✓ これまで情報が届きづらかった層の保護者にも普及啓発を行うことで、保護者全体のネットリテラシーの向上を目指します。
- ✓ 正しい知識が定着することで、フィルタリング設定をはじめとするスマホの適正利用に関する保護者の行動が変容し、子供のトラブル防止に寄与します。



## < A I の徹底的な利活用 >

### 【警視庁】相談業務支援システム（仮）の構築

⑧ 1.5億円（新規）

#### ▶ 現状・課題

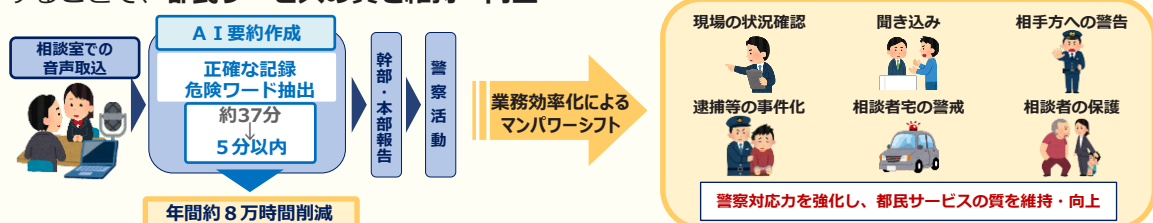
- ✓ 警察に寄せられる相談件数は直近10年間で約**1.5倍**に増加しています。
- ✓ 特に**生活安全相談業務**は、ストーカーやD V、闇バイト等**重大事件に発展するおそれのある事案が多く**、対応の正確性が求められます。

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ **生成A I**を活用した**相談業務支援システム（仮）**を構築し、相談業務において、**生成A I**が相談内容のテキストデータから相談の要旨を作成し、警察幹部や本部と共有することで対応方針を決定していきます。

#### ■ A I の利活用による効果 ■

- ✓ 相談業務の効率性・正確性が向上し、組織的な対応判断の強化・迅速化を実現
- ✓ 業務効率化を通じた**マンパワーシフト**により、事件対応等の人員が必要な部署の対応力を強化することで、**都民サービスの質を維持・向上**



## < A I の徹底的な利活用 >

### 【生活文化局】生成A I を活用した私立学校関連業務の効率化

⑧ 1億円（新規）

#### ▶ 現状・課題

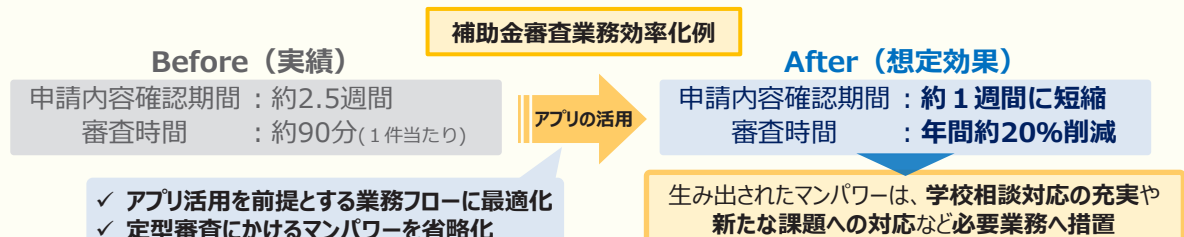
- ✓ 私立学校関連の補助金は種類や件数が多く、**確認・審査に多くの時間を要**しています。
- ✓ 補助金の執行や学校関係者からの問合せに適切に対応するため、**業務効率化の更なる推進が必要**です。

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ **専門家の伴走支援**のもと、職員が生成A I を活用した**業務効率化アプリ**を作成し、補助金申請手続や審査業務に係る**事務の効率化**を図ります。
- ✓ **学校等からの問合せ対応に生成A I を活用**し、問合せ内容の**データ蓄積や分析**を実施します。

#### ■ A I の利活用による効果 ■

- ✓ 申請手続の見直しや審査業務に係るアプリ活用により、**業務効率化**を実現
- ✓ A I が蓄積・分析したデータを活用し、**問合せへの回答時間の短縮・精度の向上**



## <類似事業の整理・統合>

### 【産業労働局】テレワーク普及促進プロジェクト

⑧2.8億円（⑦3.7億円\*統合前3事業分）

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 都内企業（従業員数30人以上）のテレワーク導入率80%の達成に向け、テレワークに関する普及啓発を行っています。
- ✓ 導入率の引上げに向けて、導入困難業種向けの取組が必要である一方、既にテレワークを導入した企業においては、次なるステップである新たな働き方へのニーズも高まっており、求められる普及啓発が二極化しています。

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

テレワーク普及促進プロジェクト
情報発信（ポータルサイト等）
テレワークータルサポート事業
導入困難業種イベントへのブース出展
サテライトオフィス活用交流フェア
サテライトオフィスへの理解促進

3事業を  
統合・  
再構築

テレワーク普及促進プロジェクト	
周知・広報	情報発信（ポータルサイト・導入困難業種向け事例集等）
導入困難業種向け支援	新 導入困難業種向けテレワーク導入セミナー等
新たな働き方支援	* Activity Based Working
新 A BW*実践企業見学会等	

- ✓ 既存の3事業を統合・再構築し、テレワークに関する普及啓発を一元的に実施します。
- ✓ 新たに導入困難業種を対象にしたセミナー開催、A BW実践企業見学会等の取組を追加します。

#### ■ 事業統合による効果 ■

- ✓ 事業の一元化により、テレワーク導入からA BWをはじめとする新たな働き方まで幅広い企業ニーズに対応した効果的な普及啓発が可能になります。
- ✓ 事業を統合・再構築し経費精査を図り、新たな取組へ必要経費を措置して事業を強化します。

## <類似事業の整理>

### 【保健医療局】脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

⑧0.3億円（⑦0.4億円\*統合前2事業分）

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 都では、循環器病対策として、令和5年度から心不全サポート事業を実施し、令和7年度からは国事業が前身の脳卒中・心臓病等総合支援センター事業を実施しています。
- ✓ 両事業は、相談支援や普及啓発など共通する取組があるため、重複を解消し、患者や地域の医療機関等への支援を効率的に行うことが必要です。

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

R7年度～	脳卒中・心臓病等総合支援センター事業
医療関係者等への研修会	地域住民への普及啓発
患者・家族の相談支援窓口	資料開発・提供

統合・  
再構築

R8年度～

脳卒中・心臓病等総合支援センター事業

医療関係者等への研修会

地域住民への普及啓発


心不全専門的問合せへの個別支援

患者・家族の相談支援窓口

資料開発・提供

デジタルを活用した患者情報の共有

移管



R5年度～	心不全サポート事業
医療関係者等への研修会	
心不全専門的問合せへの個別支援	
デジタルを活用した患者情報の共有	

移管

- ✓ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業へ心不全サポート事業を統合・再構築し、医療関係者等からの相談窓口や医療従事者向け研修会等を一元化します。
- ✓ センターにおいて心不全に関する取組を拡充し、医療関係者等への支援体制を強化します。

#### ■ 事業統合による効果 ■

- ✓ 普及啓発事業の一本化により、経費精査の上、研修会等の周知・情報管理の効率化を図ります。
- ✓ 両事業で培ったノウハウや知見を活かし、患者・家族への支援や医療・介護連携の取組を都内全域に普及させていきます。

## <事業別財務諸表を活用した分析>

### 【保健医療局】都立看護専門学校

#### ▶ 令和 6 年度財務諸表の分析

##### ● 貸借対照表

資 産 133 億円		負 債 55 億円	
うち土地	69 億円	うち都債	44 億円
うち建物	63 億円		
		正味財産 78 億円	

##### ● 行政コスト計算書

行政収支の部		* 令和 6 年度生徒数 1,769 人
行政収入	4 億円	
行政費用	22 億円	うち給与関係費 12 億円 うち物件費 5 億円

#### ▶ 各看護専門学校の建物老朽化率

R6年度								都平均
全体	広尾	荏原	府中	北多摩	青梅	南多摩	板橋	
58.2%	100.0%	21.2%	95.4%	54.1%	84.8%	66.2%	63.8%	58.7%

- ✓ 既に改築工事に着手している広尾看護専門学校に加え、**老朽化率の高い府中看護専門学校**についても**速やかに改築工事**を進める必要があります。
- ✓ **青梅看護専門学校**についても、**老朽化率が8割を超えていることから、実際の劣化状況も踏まえながら、計画的な改築に向けた検討**が必要です。

#### ▶ 令和 8 年度における取組

##### ● 資産分析を踏まえた取組

##### ▶ 広尾看護専門学校改築工事 ⑧2.0億円（⑦5.7億円）

- ✓ P F I 手法の活用により、都立広尾病院との一体的な整備を推進します。

##### ▶ 府中看護専門学校改築工事（基本計画） ⑧0.3億円（新規）

- ✓ 多摩メディカル・キャンパス内での移転・改築に向けて、令和 8 年度に基本計画を策定します。



#### ▶ 単位当たりコスト分析

項目	H30年度	R5年度	R6年度	H30→R6 増減	R5→R6 増減
行政費用（百万円）…①	2,739	2,044	2,180	▲559	136
生徒数（人）…②	1,798	1,795	1,769	▲29	▲26
1人当たりコスト（千円）…①/②	1,523	1,139	1,232	▲291	93

- ✓ 令和 6 年度の生徒 1 人当たりのコストは**1,232 千円**と、この間の業務効率化の取組などの結果、**平成30年度に比べ291千円減少**しています。
- ✓ 一方で、昨今の物価高騰の影響等により、**令和 5 年度に比べ93千円増加**しています。
- ✓ 都立看護専門学校は、**都内医療施設等への看護職員の安定的な供給確保という公益的な目的**を担っており、公費負担による事業継続が必要です。
- ✓ 直近のコストの増加への対応と、**今後の物価高騰等も見据えて、看護教育のDX化を推進**するなど、より効率的な事業運営を実施することが重要です。

#### ▶ 令和 8 年度における取組

##### ● 収支分析を踏まえた取組

##### ▶ 都立看護専門学校教育DX促進事業 ⑧1.2億円（⑦0.9億円）

- ✓ 教育の質向上のため、**成績管理システムの再構築**や**臨地実習システムの全校導入**などの教育DXの取組を促進します。

## <広報印刷物の見直し>

### 【主税局】都税に関する広報印刷物 ～ 広報印刷物の整理・見直し ～

#### ▶ 令和 8 年度における見直し内容

- ✓ 都税に関する紙媒体の広報物について見直しを行い、**3 種類の冊子及びポスター計 4 種類を廃止**し、**HPでの情報発信やデジタル広報の充実化**を図ります。
- ✓ 継続する広報物は、**月刊から季刊へ変更し、1 回当たりの情報の充実化**を図ります。

##### ● 見直し効果（5 種類合計）

R7年度（5 種類）		R8年度（1 種類）	
予算額	23,119千円	予算額	13,024千円（▲10,095千円）
印刷数	57万部	印刷数	28万部（▲29万部）



## ＜新公会計制度の視点を導入した分析＞

## 【主税局】都税事務所等における電話の全件録音

⑧ 2.3億円（新規）

## ▶ 現状・課題

- ✓ 都税事務所等は、電話での都民との接触機会が非常に多く、**応対内容の適正性・均質性の確保**が求められています。
- ✓ 主税局ビジョン2030において、納税者へのQ O S向上の取組として「都税に関する相談・問合せ対応の拡充」を掲げており、**電話相談受付体制の見直し**が喫緊の課題となっています。
- ✓ 税務相談は、業務の性質上、**苦情・トラブル対応を含む**こともあることから、**職員の安心確保**にも課題があります。

## ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 都税事務所等の電話対応について、**全通話を自動で録音・保存する全件録音装置**を新たに導入します。
- ✓ 録音による事後確認に加え、業務改善に向けて、**データ分析・利活用**ができるよう、**音声データのテキスト形式への変換**に取り組みます。

## ■ 新公会計手法を活用した導入コストの検証 ■

- ✓ 録音装置の導入に当たり、10年間（令和8～17年度）使用する想定で、**都が装置を購入する場合とリース契約による導入の場合について、発生主義による1年度当たりのコスト比較**を行いました。

## ● 発生主義によるコスト比較（試算）

（単位：百万円）

区分	装置購入	リース
減価償却費	20	—
装置保守等	28	—
リース料	—	58
合 計	48	58



- 耐用年数を考慮した1年度当たりのコストを試算すると、リース契約と比較して装置購入は1千万円低く、耐用年数全体では1億円コストを縮減できることが確認されました。

- コスト分析の結果を踏まえ、電話の全件録音の導入手法として、より経済性に優れた「**購入方式**」を採用しました。
- 電話の**全件録音・テキスト化の仕組み**による電話相談受付体制の見直しを行うことで、納税者へのQ O S向上と適切な執務環境の確保につなげていきます。



## <重点テーマ評価（デジタル）>

企画検討

設計開発

運用

### 【福祉局】警察との情報共有システム

⑧0.5億円（⑦1億円）

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 平成30年に児童相談所と警察との情報共有が全国ルール化されたことを踏まえ、**都と警視庁**との間においても**情報共有に関する協定を締結**しました。
- ✓ 協定により、児童相談所から警察に対し、児童虐待などのリスクが高いと考えられるケースを月1回**メールで全件共有**していますが、**即時性に欠ける点が課題**です。
- ✓ 児童の身柄を伴わない通告は、**警察が電話で内容を伝達し、児童相談所が書き起こし**を行うため、**双方に負担**が生じています。



#### 外部有識者等からの主な意見

- ✓ 適切な指標を設定しているが、「**照会・通告から対応にかかった日数**」が把握できると、**より効果的な活動の把握や評価**につなげることが可能である。
- ✓ 児童虐待等、極めて**センシティブな情報**のため、**第三者機関によるセキュリティ診断**や**侵入テスト**等も要件に盛り込まれたい。

#### ▶ 主な評価指標

アウトプット	児童情報・転出入情報共有件数
	照会・通告対応件数
アウトカム	早期発見・対応率
	照会・通告から対応（初動）までにかかった日数

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 情報共有システムの構築により、**警察署が必要な情報を随時閲覧**することや、**通告のオンライン化**が可能となり、児童相談所と警察との**リアルタイムな情報共有を実現**します。
- ✓ システム化の効果を把握するため、児童相談所情報管理システムを活用して**照会・通告から対応までにかかった日数を把握できる仕組みづくり**に取り組みます。
- ✓ **第三者機関によるセキュリティ診断**や**侵入テスト**等を要件に盛り込むよう調整を実施していきます。

#### ■ 情報共有システムの構築イメージ ■



- リアルタイムな情報共有を実現することで、児童相談業務における児童相談所と警察との**情報連携強化、対応力の向上**を図ります。

## &lt;重点テーマ評価（デジタル）&gt;

企画検討

設計開発

運用

## 【産業労働局】東京進出を希望する海外企業向けホームページの再構築

⑧0.9億円（⑦0.2億円）

## ▶ 現状・課題

- ✓ 東京進出を希望する海外企業向けに、東京の魅力や支援策を紹介するホームページ「Invest Tokyo」を運営しています。
- ✓ 度重なる情報追加等により**サイト構造が複雑化**しており、今後も新たな誘致施策・支援策の実施により情報が付加されることで、**ホームページの訴求力が低下**する懸念があります。
- ✓ 東京に関心を持っている**閲覧者に対し**、東京の魅力や誘致施策、ビジネス環境整備の取組等をより**明確に伝えるため**、**スムーズな情報入手や視認性の向上**などに取り組む必要があります。

## 外部有識者等からの主な意見

- ✓ **ターゲットの解像度を上げる**とともに、**ユーザー視点で必要情報に容易にアクセス**できるサイトを構築すべきである。
- ✓ 単なる情報検索にとどまらず、次の段階の行動を起こしやすいように、**関連アプリやサイトとの連携**を検討されたい。
- ✓ 事業の目的は海外企業誘致であることから、**実際の投資・問合せ・関係構築に結び付く成果指標**を設定されたい。

## ▶ 主な評価指標

アウトプット	H P ニュース&イベント欄の更新回数
アウトカム	海外からのH P 訪問者数
	H P の利用者満足度
	ビジネスコンシェルジュ東京 * への問合せ件数

\* 東京で起業や事業展開を検討している外国企業向けに、ビジネス面から生活面までをトータルに支援する東京都の総合窓口



## ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 海外サイトも参考の上、**ターゲットとなる企業や人材を明確にし、目的別のナビゲーションを追加**する等、訪問者に負担をかけることなく情報を容易に手に入れられる環境を整備していきます。
- ✓ 将来的な拡張性や持続性を考慮し、東京アプリなどの**関連アプリやサイトとのデータ連携**を視野に入れ、要件定義・システム開発を実施します。



## ■ ホームページ再構築イメージ ■

	主な対策
サイト構成の整理	・ 必要な情報までの到達時間を短縮するため、ユーザー目線に立ち、ユーザー目的別のナビゲーションを追加 ・ 都が提供する支援メニューの全容を把握できるよう、サービスマップを作成し、各サービス間の連携も充実
訴求力の強化	・ 視覚的訴求力の強化に向け、文字中心の構成から、データビジュアライゼーションを活用した構成に変更
閲覧性・検索性向上	・ スマートフォンなどの普及に伴うスマートフォン表示へも対応するとともに、サイト内検索機能を強化

- 海外企業及び海外人材の視点に立ち、必要な情報を確実に得られるサイト環境を整備することで、東京の国際金融都市及びビジネス拠点としての**プレゼンスを向上させ、海外企業の誘致を促進**していきます。

## <重点テーマ評価（広報）>

### 【都民安全総合対策本部】特殊詐欺対策

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 特殊詐欺被害は、令和6年に過去最大の被害額となり、7年上半期の都内被害額も、前年比3.2倍の状況です。また、被害年代も高齢者層に加え、若年層～中高年層にも拡大しています。
- ✓ 被害防止対策は、これまで高齢者向けの啓発が中心でしたが、被害拡大を受け、それぞれの年齢層に応じた効果的な啓発の実施が必要です。
- ✓ さらに、年齢を問わず誰もが被害・加害に巻き込まれる現状を踏まえ、被害防止・加害防止対策（闇バイト対策等）ともに、都民に「特殊詐欺が身近な問題である」ことを理解してもらうための広報が必要です。

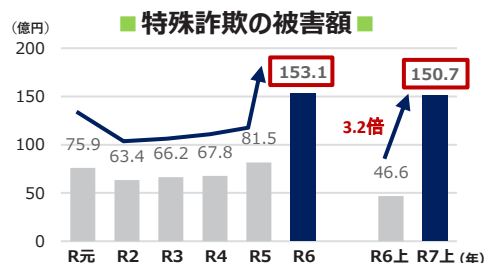
#### 外部有識者等からの主な意見

- ✓ 広報コンテンツを制作する際には、ターゲットが理解できる内容になっているかの確認が必要
- ✓ 若年層の「自分は関係ない」という意識にどう働きかけるかが重要。ラジオやSNSなどによる日常生活の中でのアプローチが望ましい。

#### ▶ 主な評価指標

指標		R8目標
アウトプット	闇バイト防止動画の視聴回数（回）	500,000
アウトカム	特殊詐欺の被害に遭う可能性が誰でもあることの理解度（％）	60
	闇バイトに巻き込まれる危険性についての理解度（％）	80

⑧1.5億円（⑦1.5億円）



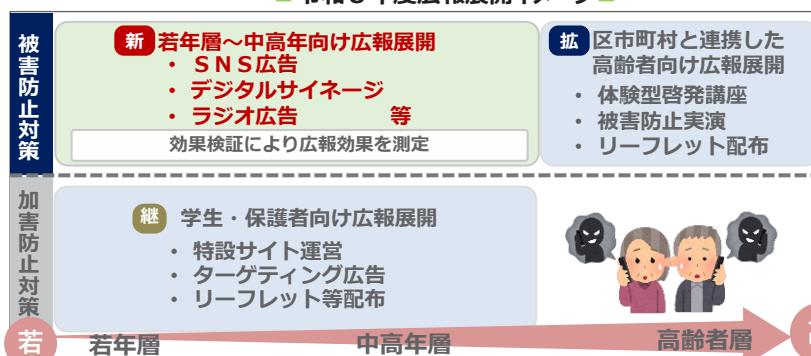
■ 警察官騙り被害者年齢別割合 ■  
(令和7年上半期)

- ・20代未満：17.8%
- ・30代：21.3%
- ・40代：16.0%
- ・50代：19.2%
- ・60代：19.0%
- ・70代以上：6.8%

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 若年層～中高年層を対象に、SNS広告やラジオ広告等、ターゲットに合わせた最適な広報を新たに実施していきます。
- ✓ 広報コンテンツ制作時には、ターゲット層への意見聴取の機会を設定します。
- ✓ 加害防止対策では、事業内容の見直しによる経費精査を行う一方、被害防止対策では、効果検証が可能な広報媒体を活用した普及啓発を新たに実施し、社会情勢を踏まえたメリハリのある広報を実施していきます。

#### ■ 令和8年度広報展開イメージ ■



- 被害年代の拡大に対応し、ターゲットに適した広報を新たに実施することに加え、効果検証を通じて広報効果を高め、特殊詐欺被害の防止につなげていきます。

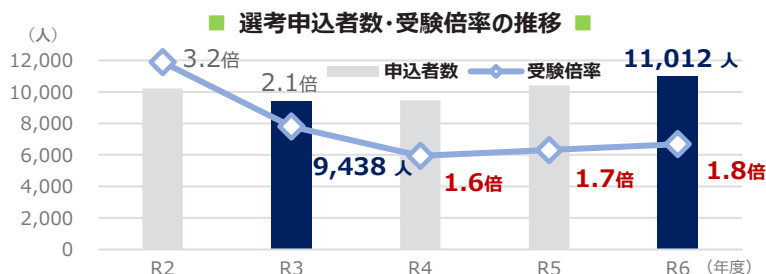
## &lt;重点テーマ評価（広報）&gt;

## 【教育庁】デジタル技術を活用した戦略的広報

⑧1.3億円（⑦1.3億円）

## ▶ 現状・課題

- ✓ 都の教員採用選考申込者数は10年以上減少傾向であったものの、選考制度の見直しや令和4年度以降の複数年度契約を活用した戦略的な広報展開等により、増加傾向に転じています。
- ✓ しかし、依然として全国的な教員不足が続き、都では35人学級の進行等により採用者数を増やす中、教員採用選考の倍率が横ばいであるため、引き続き掘り起こしが必要な状況です。
- ✓ 教員採用ポータルサイトについては、これまで学生や社会人など多様な層のニーズに応じてコンテンツの充実を図ってきたため、必要な情報へよりアクセスしやすくなるようユーザー目線での見直しが必要であり、また、スマートフォンでの閲覧の最適化も必要です。



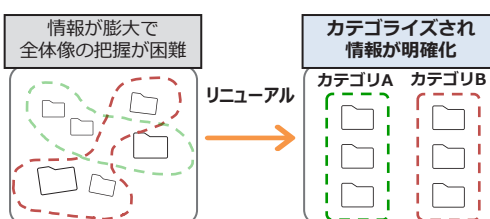
## 外部有識者等からの主な意見

- ✓ 採用選考申込者数が増加しており、広報に一定の効果はあるものの、教員志望者の関心度合いに応じた取組が明確でなく、分かりやすさ向上の観点から改善が必要である。
- ✓ 採用案内パンフレット等紙媒体に割いているコストとリターンについての現状を明らかにし、改善を図るべきである。

## ▶ 主な評価指標

指標		R6実績	R7目標	R8目標
アウトプット	マイページ登録者数（名）	18,352	19,700	22,000
アウトカム	翌年度選考申込者数（名）	11,012	11,700	12,400

## ■ ポータルサイトのリニューアルイメージ ■



## ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 採用選考申込者の更なる掘り起こしに向けて、ポータルサイトを全面リニューアルします。
- ✓ ユーザー目線に立ち、コンテンツをカテゴリーごとに整理することで、ターゲットに応じた必要な情報を発信するとともに、スマートフォンなどのデバイスや閲覧環境に左右されないサイト構成にすることで、アクセシビリティを向上させます。
- ✓ 紙媒体を含む各媒体の効果について、マイページ登録者へのアンケート調査等により測定し、それぞれの特性を最大限に生かした広報展開を検討していきます。

➤ 全国的な教員不足の中でも、ユーザー目線を踏まえたポータルサイトのリニューアル等、広報の取組強化により採用選考申込者数を増やし、必要な教員の確保を実現します。



## ＜重点テーマ評価（出えん金）＞

## 【環境局】住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業

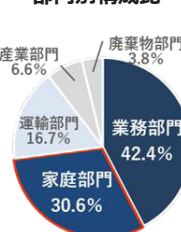
⑧30億円（⑦9億円）

## ▶ 現状・課題

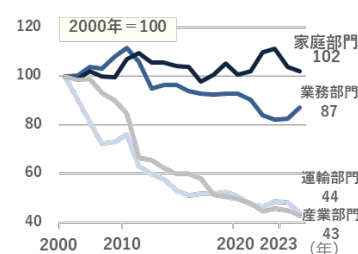
- ✓ 太陽光発電設備等を提供する民間事業者に対し助成を行い、住宅所有者が初期費用負担なく太陽光発電を導入できる環境を整え、**家庭部門での再生可能エネルギー導入拡大**を図っています。
- ✓ **都内CO<sub>2</sub>排出量の約3割が家庭部門**でのエネルギー使用に起因しており、**エネルギー消費量の部門別推移**を見ると、**家庭部門は2000年度比の部門別で唯一増加**しています。
- ✓ 令和7年10月に経済産業省が示した**来夏の電力逼迫の見通し**も踏まえ、**エネルギーの大消費地である東京の責務**として、再生可能エネルギーの利用拡大を一層推進することが必要です。

## 外部有識者からの主な意見

- ✓ 都は家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量が全国平均より多いため、**家庭部門の温室効果ガス抑制を図る本事業は有効性が高い**。
- ✓ 指標の令和6年度実績が目標を下回っている状況で、**8年度目標を修正する必要があるか要検証**

■ 都内CO<sub>2</sub>排出量の部門別構成比

■ エネルギー消費量の部門別推移



## ▶ 出えん規模の妥当性分析・主な評価指標

(単位：千円)

指標		R6年度	R7年度	R8年度
アウトブット	PV*補助金申請件数(件)	目標 3,000	3,000	4,500
	実績	1,625	1,713*	-
アウトカム	PV*導入量(kW)	目標 12,000	12,000	21,000
	実績	6,981	7,464*	-

\* 太陽光発電設備

\* 12月末時点実績（8か月分）

年度	出えん額	年度末残高
R6年度まで	7,121,500	4,865,682
R7年度	901,500	1,330,158
R8年度	3,047,342	残高0見込み

- ✓ 令和6年度は太陽光発電の設置義務化施行前であったことなどの要因により、**実績が目標を下回りましたが、義務化施行後の7年度は建売住宅を中心に申請が拡大し、12月末時点で前年度を上回る水準で推移**しています。また、近年の自然災害の頻発化によるレジリエンス向上への関心や、太陽光発電設備等に対するニーズの高まりなどを踏まえ、年度末に向けても、一定の申請増が見込まれることから、**概ね目標を達成する見込み**です。
- ✓ 本事業は住宅価格への上乗せなしで太陽光発電設備等を設置可能であるため、**建売住宅との親和性が高く、太陽光発電設置義務率を上回り設置を進める建売事業者の動きも見られる**ことから、今後も**本事業による設置拡大が見込まれる**と分析しています。
- ✓ そのため、令和8年度は**導入目標の達成**に必要な規模である**4,500件分の出えんを実施**します。

## ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 資金の滞留なく財源を最大限有効に活用する観点から、**令和7年度末までの出えん残高や事業実績等を考慮した上で、目標達成に必要な規模を新たに出えん**します。
- ✓ 更なるPV導入拡大を目指すため、**東京都の住宅特性等に応じた事業スキームの拡充**を図るなど、本事業の一層の活用に向け取組を強化していきます。

- 本事業をはじめとする、**家庭部門における再生可能エネルギーの導入拡大**を更に加速させ、**PV導入量の目標達成**を目指します。

## ＜重点テーマ評価（出えん金）＞

### 【産業労働局】躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

⑧189億円（⑦188億円）\*

\* 予算額のうち、出えん額を記載しています。令和7年度予算額は、補正予算において計上した額を含んでいます。

#### ▶ 現状・課題

- ✓ 生産性向上等のために必要となる機械設備等を導入する中小企業への支援を実施しています。
- ✓ 物価高騰・深刻な人手不足など、都内中小企業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、製品・サービスの質的向上や生産能力の拡大を図るための投資は不可欠となっています。
- ✓ 令和7年度は、長引く物価高騰の中で、都内中小企業の持続的な賃上げ原資の確保には生産性の向上が有効であることから、補正予算を編成し支援を強化しました（+約45億円）。

#### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 今後の成長や競争力の強化につながる支援を行う本事業は政策的な有用性が高い。
- ✓ 採択件数は、事業に対するニーズを示す指標であり、KPIとしては妥当である。
- ✓ 件数のみを成果指標に設定することには疑問が残る。企業の成長に関する実績データが必要

#### ▶ 出えん規模の妥当性分析・主な評価指標

指標			R6年度	R7年度	R8年度	年度	出えん額（千円）	年度末残高*1（千円）
アウト ブット	採択件数(件)	目標	240	350*1	350	R6年度まで	42,200,000	18,804,562
		実績	242	191*2	—	R7年度	18,825,123*2	17,635,928
アウト カム	営業利益が増加した 事業者数(社)	目標	69	224	332	R8年度	18,944,490	16,628,301
		実績	44	143*3	—			

\* 1 R7年度の目標350件は、補正予算において計上した100件を含んでいます。

\* 2 R7年度は全3回のうち、第2回は審査中のため見込み値、第3回は算集中です。

\* 3 R6年度の目標と実績に基づき算定した見込み値です。

\* 1 年度末残高は交付決定後の支払予定額を含んでいます（支出までの期間を6か月で推計）。

\* 2 R7年度出えん額は、補正予算において計上した額を含んでいます。

- ✓ 本事業で令和6年度に賃上げ要件を適用した採択者数は5年度の3.4倍に増加するなど、本事業は賃上げに一定の効果があるものと分析できます。

都内中小企業ベースアップ実施率：R5 49.1%→R6 58.4%（9.3ポイント上昇）

- ✓ 令和6年度は目標を上回る採択を行っていますが、7年度も引き続き好調であり、目標の250件を上回る申請が見込まれることから、補正予算の編成により規模を100件拡大しています。
- ✓ 令和8年度も目標達成に向けて必要な企業数等から積算を行い、適切な規模を計上しており、7年度補正後と同水準の支援を行うため、同規模の出えんを実施していくことが妥当です。

#### ▶ 令和8年度における見直し内容

- ✓ 本事業は中小企業の生産性向上や賃上げに重要な役割を果たしていることから、物価高騰等の現状も踏まえ、採択の計画件数を令和7年度当初計画対比で100件増やし、中小企業の競争力強化や更なる発展につなげていきます。
- ✓ 本事業の効果検証の強化を図る観点から、外部有識者意見を踏まえ、「営業利益が増加した事業者数」を新たにアウトカム指標として設定します。

■ 導入設備事例  
（産業用ロボットアーム）■



- 中小企業の設備導入等を支援することで、企業の賃上げの促進を図り、中小企業の競争力の強化及び都内経済の持続的発展につなげていきます。

## 政策評価の取組（主な評価事例）

### 都立スポーツ施設の有効活用【スポーツ推進本部】

⑧13億円（⑦11億円）

#### 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

##### 成果 都立スポーツ施設が果たしている役割に「満足」と答えた都民の割合

2024年度 60.7% → 2030年度 65.0% 2035年度 70.0% を目指す

##### サブ 都立スポーツ施設HPのトップページアクセス件数

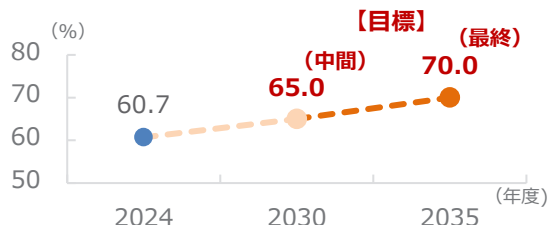
2024年度 約533万件 → 2026年度 600万件 を目指す

快適に施設を利用できる設備の導入率 2024年度 11.8% → 2026年度 33.3% を目指す

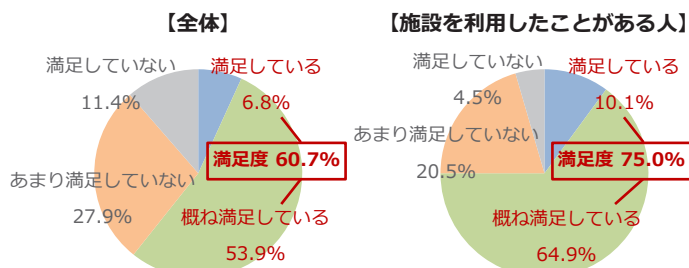
管理運営の評価水準が高い施設の割合 2024年度 57.1% → 2026年度 60.0% を目指す

国際大会（試合）の開催件数 2024年度 33件 → 2026年度 34件 を目指す

##### 「満足」と答えた都民の割合



##### 満足度に関する調査（令和6年度）



#### 課題

##### ◆ 都立スポーツ施設の利用促進・広報の充実

- ✓ 都民の満足度について、施設利用の有無が施設に対する満足度に一定の影響を及ぼしていることが調査結果からも確認されていることから、スポーツ及びコンサートなど施設の多目的な利用を推進し利用者数の増加を促すほか、未利用者に対しても施設への理解を高める取組が必要です。

##### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 都民全体の満足度を65%にしようと考えた場合、未利用者の評価を高める工夫も重要なため、都立スポーツ施設の取組を丁寧に、わかりやすく伝える広報の充実も重要となる。

##### ◆ 誰もが快適に施設を利用できる環境整備

- ✓ 気候変動に伴う熱中症対策の徹底、あらゆる人が分け隔てなくスポーツを楽しめる安全・安心なスポーツ環境の整備など、各施設のサービスの質を高める取組の強化が急務です。

##### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 気候変動の影響に伴う暑さ対策は、人命にかかわることから早急に対応する必要がある。
- ✓ デフリンピックの開催を契機とした、聴覚障がい者がいつでも自由にスポーツに親しむことのできる施設整備、用具の確保が重要となる。

#### 今後の方向性

##### 施設の満足度を高め、都民一人ひとりのウェルビーイングの向上に寄与

- ✓ 競技力向上や国際大会の開催、パラスポーツの振興、多目的利用の推進など、都立スポーツ施設の利用を促進するとともに、施設が果たす役割についても広く発信していきます。
- ✓ 暑さ対策の推進、東京2025デフリンピックの開催を契機とした情報保障設備の設置、子育て支援環境の整備等により、安全・安心なスポーツ環境を提供していきます。

## 個別事業の評価

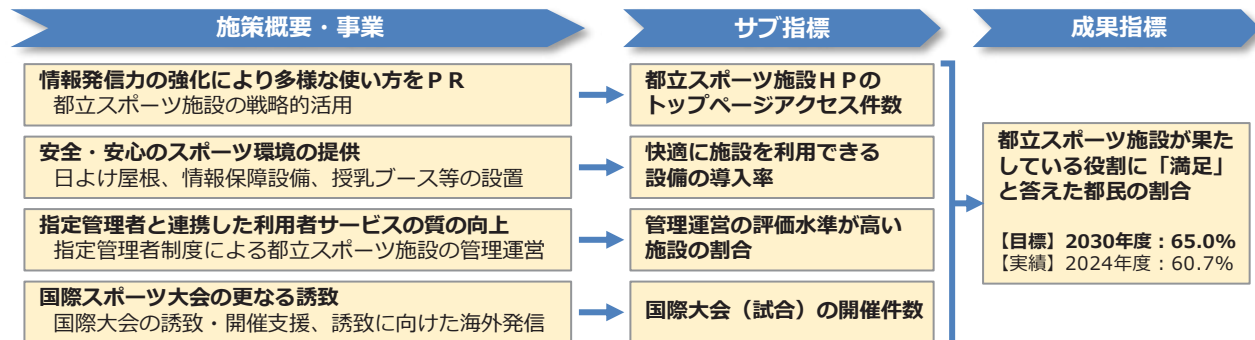
新規

2事業

既存

拡大・充実 2事業

見直し・再構築 4事業



## ➤ 都立スポーツ施設の戦略的活用【スポ】

⑧ 2億円（⑦ 1億円）

- ✓ 都立スポーツ施設の利用促進・認知度向上に向けて、18施設のネットワークを活かした事業展開や発信力の強化、多様なコンテンツの提供等を実施します。

新

## ➤ 日よけ屋根等の設置【スポ】

⑧ 0.7億円（新規）

- ✓ 気候変動に伴う気温上昇から、都内の熱中症による救急搬送人員が増加傾向にあることを鑑み、屋外の休憩場所を拡充するため、屋根のない屋外ベンチなどに日よけ屋根等を整備していきます。

## ➤ 国際大会の誘致・開催支援【スポ】

⑧ 7億円（⑦ 3億円）

- ✓ 都内における国際大会の開催機会を充実させ、東京のスポーツ振興と都市のプレゼンス向上を図るため、誘致活動や開催に係る経費等を支援します。

## グループ連携事業評価を通じた取組の評価【（公財）東京都スポーツ文化事業団】

&lt;協働目標&gt; スポーツが日常に溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」の実現

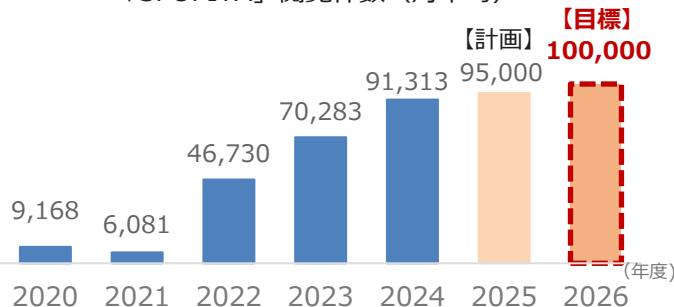
## ▶ 都と団体の役割分担

都	スポーツ振興施策の立案、各団体への指導監督、連携推進等の総合調整 等
団体	スポーツ振興施策の担い手、各事業の実施、指定管理施設の管理・運営 等

## ▶ 令和8年度の取組

## ■ スポーツ案内サイト「SPOPITA」の運営及びSNS発信

「SPOPITA」閲覧件数（月平均）



## 【取組概要】

- ・スポーツ施設及びイベント情報を中心にコンテンツの見直しや拡充を実施
- ・投稿の分析に応じたテーマ変更、アスリートによるSNS発信、時機を捉えた更新等により、フォロワーを獲得
- ・データ解析を行い、広報展開と合わせて更なるアクセス数の増加を図る

- ✓ 都が掲げる「スポーツフィールド・東京」の施策実現に向け、都立スポーツ施設をはじめ、まちの至る所でスポーツを「する・みる・支える・応援する」ことができる環境を目指し、各事業を都と連携して推進



## 稼ぐ農業経営の展開【産業労働局】

### ▶ 施策目標（主な成果指標及びサブ指標）

⑧24億円（⑦12億円）

**成果** 1 農業経営体当たりの産出額 2024年度 502万円 → 2035年度 1,000万円 を目指す

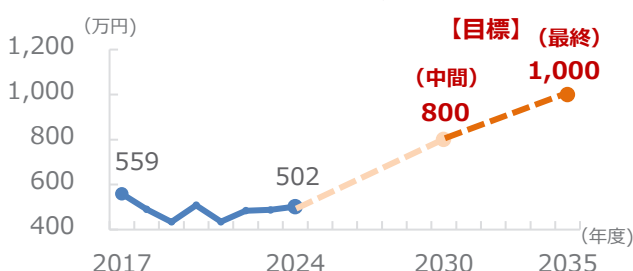
**サブ** チャレンジ農業支援事業活用者のうち売上の増加があった活用者の割合

2024年度 76.0% → 2027年度 80.0% を目指す

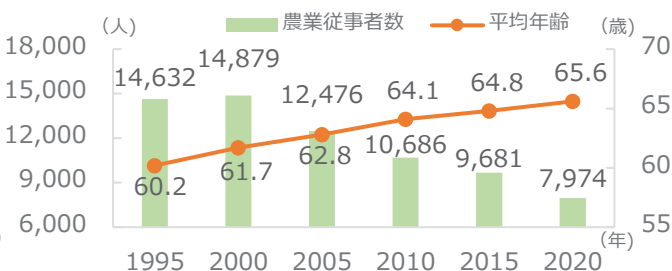
東京都エコ農産物認証の認知度 2024年度 21.0% → 2027年度 30.0% を目指す

オープンラボを利用した社会実装モデルの構築 2028年度 累計10件 を目指す

#### 1 農業経営体当たりの産出額



#### 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移



### ▶ 分析・課題

#### ◆ 既存の枠組みを超えた担い手の確保

- ✓ 農業従事者数は減少傾向にある中、高齢化に伴い、更なる減少が予想されます。
- ✓ 民間企業や都民など既存の枠組みを超えたプレイヤーを取り込むなど、担い手の確保に向けて裾野を拡大する取組の推進が急務です。

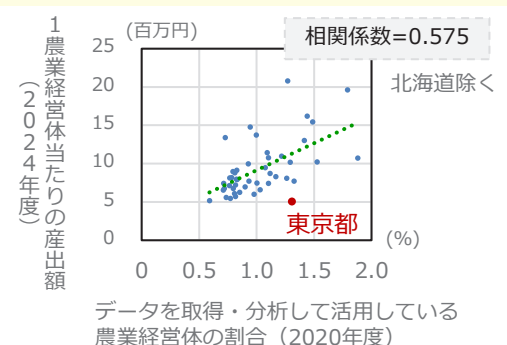
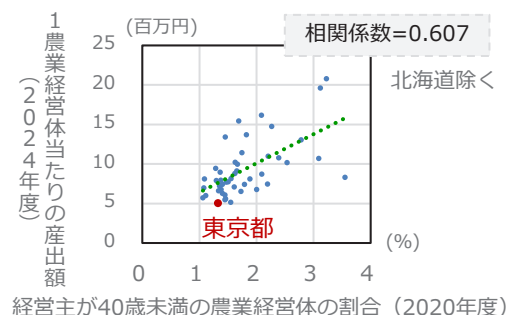
#### ◆ 生産性や経営効率の向上

- ✓ データの利活用を行っている農業経営体の割合が高い都道府県は、農業産出額が相対的に高い傾向が、相関関係の分析からも示唆されています。
- ✓ 先進的な農業システムの導入など東京型スマート農業を展開するとともに、スタートアップ等を活用した技術開発や新たなモデルの構築が必要です。

#### 外部有識者からの主な意見

- ✓ 多様な担い手の育成を支援するとともに、農地所有者や既存農業者等との連携を強化し、地域での安定した農業経営を支援していくことが求められる。
- ✓ 東京農業は、農地の面積が相対的に狭小であることから、生産効率を高め、生産量及び収益増加等の効果の高い、社会実装モデルの構築が必要。

#### 「40歳未満の経営体」と「データの利活用」について、産出額との相関関係を都道府県別に分析



#### 相関係数の目安

0 ～ 0.2 : ほぼ相関なし    0.2 ～ 0.4 : 弱い相関  
0.4 ～ 0.7 : やや相関あり    0.7 ～ 1.0 : 強い相関

東京都は他自治体と比較して、40歳未満の経営体の割合は低い一方、データの利活用は高水準

## ▶ 今後の方向性

### 東京の農業の稼ぐ力を高め競争力のある魅力的な産業へと成長

- ✓ 専門家派遣による販路開拓や東京型スマート農業の一層の普及等の取組を継続して実施し、売上増加による農業経営の安定化及び収益性の高い農業経営の実現につなげていきます。
- ✓ 新たな農業ビジネスへの転換、農業現場へ導入可能な製品の開発及び労働力不足の解消を促進するための支援等を新たに展開し、持続可能な農業経営の展開を後押ししていきます。

## 個別事業の評価

新規

4事業

既存

拡大・充実 2事業

見直し・再構築 4事業

### ▶ 東京型スマート農業の新展開【産労】

⑧ 3億円（⑦ 3億円）

- ✓ スマート農業プロジェクトにおける課題や成果をベースに、**技術の開発と現場での実装**を進めていきます（実績：令和7年4月までに社会実装の場（オープンラボ）を累計7件開設）。

新

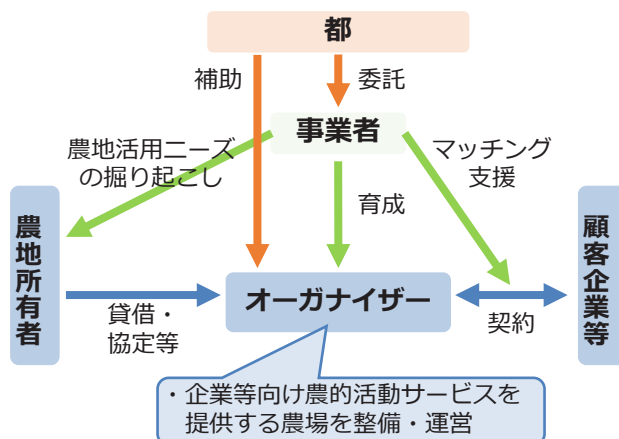
### ▶ 企業等における農的活動に向けた農業ビジネス支援事業【産労】

⑧ 3億円（新規）

- ✓ 新たな農業ビジネスへの転換に賛同する農地所有者の掘り起こしを行い、**オーガナイザーの新たな農業ビジネス経営や、顧客企業等とのマッチング**を支援します。
- ✓ オーガナイザーに対して、施設整備費及び運営費を補助します。

[補助率]

整備費：2/3

運営費：1年目2/3、2年目1/2、  
3年目1/3

新

### ▶ スタートアップ等を活用した農林水産分野の課題解決事業【産労】

⑧ 4億円（新規）

- ✓ 新たな発想を持ったプレイヤーの取組を後押しすることにより、**技術開発や新たなビジネスモデルの構築**を促進します。
- ✓ **スタートアップ等の製品開発力を活用**し、都が提示した農林水産業の課題解決を図ります。

[想定課題] 農作業中の暑さ対策、作業負担の軽減、獣害対策 等

[補助率] 2/3 [規模] 5件

新

### ▶ 農業スポットワーク活用促進事業【産労】

⑧ 0.1億円（新規）

- ✓ **休日や空き時間に短時間だけ働きたい**というニーズを捉え、農業者が求人サービス等を利用する環境を整え農業求人を増やし、**ワーカーが職業としての農業を視野に入れる体制**を構築します。
- ✓ 農業者に対して、**スポットワーカーの活用成功事例等を紹介するセミナー**を開催するほか、求人マッチングサービスを利用して新たな雇用を行った農業者に対して、**奨励金を支給**します。

## グループ連携事業評価（主な評価事例）

<事業目標の見直し事例（アウトカム目標の新たな設定）>

（公財）東京都教育支援機構（TEPRO）

所管局

教育庁

事業分野

学校教育活動への高度かつ専門的な支援

協働目標

教育課題の複雑化・高度化に伴い増加する教職員の負担を、専門的な支援により軽減

主な事業目標

東京都国際交流コンシェルジュの運営

【目標】2028年度

①マッチング件数：1,050件

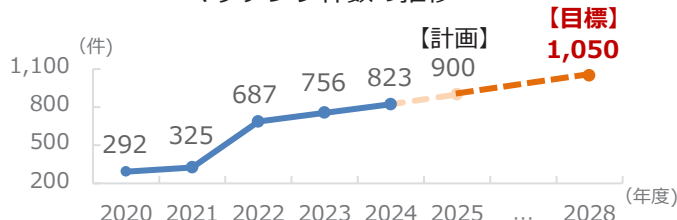
②交流活動の満足度：86%

③教員が負担軽減されたと  
感じる割合：71%

④継続希望率：85%

成果視点で進捗  
を観測するため  
アウトカム目標  
を新たに設定

マッチング件数の推移



### ▶ 現状・課題

- ✓ 海外との交流活動のマッチング支援や相談対応等、きめ細かなサポートを行い、各学校のニーズに即した国際交流の実現に寄与していますが、国際交流の経験がない学校への拡大や、児童・生徒の成長（変容）を定量的に把握する手法の検討が必要です。

### ▶ 取組・見直しのポイント

取組

アウトリーチ事業の開始及び効果検証の強化

- ✓ 国際交流実績のない都立高校30校を対象とした「アウトリーチ事業」を新たに開始するなど、都内公立学校への訪問を強化し、各学校の希望に沿った交流の提案を行います。
- ✓ 事業実施後のアンケートに、交流後の児童・生徒の意識の変化や関心度の向上等の具体的効果を定量的に把握する設問を追加することで効果検証を実施し、更なる改善を図ります。

<現場目標の課題分析事例>

（一財）GovTech東京

所管局

デジタルサービス局

事業分野

オール東京の持続的な成長に向けたDXの推進

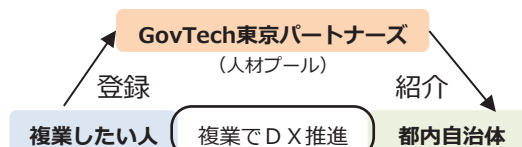
協働目標

デジタルを活用して行政のQ O Sを向上し、都民のQ O Lを高め、一人ひとりが輝く社会を実現

主な事業目標

GovTech東京パートナーズを利用して  
デジタル人材を任用した自治体数（団体）

【目標】2027年度：20自治体（団体）



### ▶ 現状・課題

- ✓ 自治体とデジタル人材とのマッチングを図り、任用後の定着までをワンストップで支援しています。
- ✓ 自治体には、デジタル人材活用のノウハウが十分でなく、また、人材プールにおいては西多摩・島しょ地域に適した人材が限定的な状況です。

自治体の声（アンケート）

- 外部デジタル人材を任用していない自治体は全体の約53%
- 多くの自治体が「どのように募集すればよいかわからない」「どのように活用すればよいかわからない」と回答

### ▶ 取組・見直しのポイント

取組

ニーズに即した人材確保及び任用支援の強化

- ✓ 自治体向けの事例共有イベントを通じて人材のスキルや他自治体でのユースケースを横展開するほか、人物要件の設定や任用後のフォロー（研修、定期面談）等を通じて、デジタル人材の任用を支援します。
- ✓ Web広告の掲出等により認知度の向上を図りつつ、移住イベント等に出展し参加者に訴求することで、西多摩・島しょ地域での任用につながる人材の登録を促進していきます。